

事務事業名		地方交付税算定事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	018 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目				
	施策名	315 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 安定的な財源確保				01	02	01	03	04
根拠法令		地方交付税法第5条		<input type="checkbox"/> 単年度のみ						
所属	部課名	総務部財政課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 S25 年度～)						
	係名	財政係	電話	0192-27-3111	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】					
			内線	224	年度～年度					
				※全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・地方公共団体の財源の均衡化を図るため、国が法に基づいて交付する地方交付税の交付額算定に用いる基礎数値等を、県を通じて報告がなされる。 ・地方交付税は、普通交付税と特別交付税の2種類がある。 ・事業費は、書籍代として支出される。						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		
							財源内訳	都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
								事業費計(A)	0	
							人件費	正規職員従事人数		
	延べ業務時間									
	人件費計(B)	0								
								トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

・地方交付税の基礎数値が、県を通じて国に報告がなされる。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

・地方交付税の基礎数値が、県を通じて国に報告がなされる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

交付税額の決定に国が必要とする算定費目

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

正確かつ迅速に報告する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

限られた財源が計画的に執行されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 基礎数値報告回数	回
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 基礎数値が基となる算定費目の数	費目
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 報告数値の錯誤箇所	箇所
シ 作成時間	時間
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	6	6	6	6	6	6
	事業費計(A)	千円	6	6	6	6	6	6
人件費	正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	1,125	900	900	900	900	900
	人件費計(B)	千円	4,500	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4,506	3,606	3,606	3,606	3,606	3,606
⑤活動指標	ア	回	28	25	25	25	20	20
	イ							
	ウ							
⑥対象指標	カ	費目	70	70	70	70	70	70
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	箇所	56	25	25	25	20	20
	シ	時間	1,125	900	900	900	900	900
	ス							

事務事業ID	0048	事務事業名	地方交付税算定事務
--------	------	-------	-----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年度の国の地方交付税制度の発足による。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> 合併に伴い、基礎数値を新大船渡市、旧大船渡市、旧三陸町の3つに区分し報告している。 平成24年度から合併11年目となり、合併算定替え分が今後5年間で段階的に減少していくことになる。 東日本大震災からの復旧・復興に係る経費の地方負担分の財政措置として震災復興特別交付税が創設され、当市においても多額の震災復興特別交付税が交付されている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 正確かつ迅速に基礎数値を報告することは、適正な地方交付税の交付となり、財源の確保に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 事業の性格上、市町村固有の事務である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・国の統一基準であるので、対象となる算定費目は拡大・縮小できない。 ・基礎数値は普通交付税額の積算根拠となることから、報告においては正確さや迅速さが要求されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・財政課内のチェック機能の向上により、錯誤件数の縮小が可能である。 ・事務の効率化を図ることにより、作成時間の短縮が可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 地方交付税が交付されなくなり、一般財源の確保がままならなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ この事業以外の手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は消耗品費程度であるので、事業費の削減は難しい。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事務のなお一層の効率化により、作業時間の削減を図る。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 受益者負担はない。

事務事業ID	0048	事務事業名	地方交付税算定事務
--------	------	-------	-----------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																										
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	概ね適正な事務執行がなされている。引き続き、チェック機能の向上を図り、錯誤箇所を縮小に努める。																										
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																										
(上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり事務を執行するが、以下の点に留意していきたい。 ・事務の効率化に努め、基礎数値の報告作業に係る作業時間等の削減を図る。 ・課内のチェック機能の向上により、報告数値の正確性の向上を図る。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		●	×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし																												

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	財政課長
-------	------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																												
① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)																												
<input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている																												
② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)																												
<input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																												
(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由																										
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切に事務処理がなされている。																										
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																											
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可)		(5) 改革・改善による期待成果																										
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)		左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)																										
(上記方向性に対する具体的な内容) 作業が簡素化されて効率化が図られ、作業時間が短縮されている。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下	維持		×	×	低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		●	×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
